

極東地域における人材育成システム

森 岡 裕
岩 内 秀 徳

はじめに

アジア危機以降、成長し続けるアジアという神話は崩れたが、極東地域（アジア太平洋地域）が、21世紀においても世界経済における成長の中心であることは否定できない事実である。一国あるいは一地域の経済成長を規定する要因は、資源、資金、インフラの整備等様々であるが、質の高い労働力（人的資源）の存在・育成を無視することはできない。成長する経済は、量・質ともに人的資源の拡充を要求する。そこで21世紀の極東地域の発展を、人材育成システムに焦点をあてて考察したのが今回の研究である。

極東地域（アジア太平洋地域）における人材育成システムを研究するために、極東地域を南北にわけ、北についてはロシア極東地域を、南についてはマレーシアを対象とした。ロシアは計画経済から市場経済へ移行中であり、市場経済に適応しうる人材の育成が焦眉の課題となっている。そこでロシア極東地域において人材育成を行っている高等教育機関（大学）を中心に、ロシア極東での人材育成の現状（課題と成果）について森岡が担当した。マレーシアは、アジア危機からの立ち直りを見せ、IT関連を中心に野心的な発展計画を立案・実行している。その際に大きな課題となるのが、上記の計画を担いうる人材の量的・質的充足である。そこでマレーシアにおける人材育成の問題を、岩内が担当した。

ロシア

1. 序

最近のロシア経済は、いくぶん安定した傾向をみせている（2000年のGDPは1997年の107%となっている）。⁽¹⁾ しかしながらソビエト崩壊以降10年にわたって、ロシア経済は混乱と生産低下を示してきた（図-1参照）。その原因としては、体制転換にともなう制度上の混乱（計画もなく市場もない、という状況）、資金不足、設備の老朽化等があげられるが、新制度（市場経済）に適応しうる人材が不足していることも重要な要因としてあげることができる。そこで本節では、ロシア特にロシア極東での人材育成の状況を検討する。なお現在のロシアでの人材育成問題を考える上で大きな意味をもつソビエト時代の人材育成（エリート養成）システムについて最初にみておきたい。それをふまえた上で、現在のロシア極東の人材問題を考える。

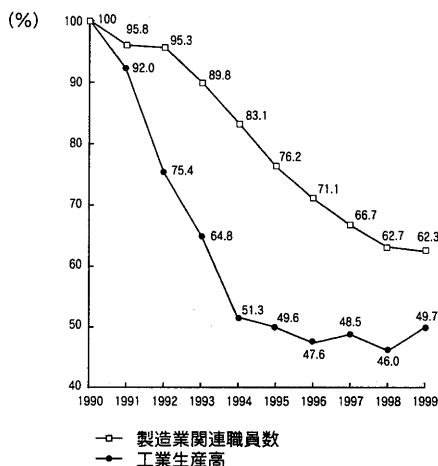


図-1 工業生産高及び製造業関連職員数の変化(1990=100)

(出所) Промышленность России 2000, с.19.

2. ソビエト時代の人材育成

ソビエト時代の人材育成は、建国当時の環境を反映して（外国からの支援が期待できず、自力で産業育成ならびに経済的離陸を行わねばならなかった）、

理工系中心であった（表-1参照）。

ルイシコフ（ソビエト閣僚会議議長－当時－）へのインタビュー⁽²⁾

閣僚はなぜ技術系専門が多い？

「これは偶然ではなく、何十年にもわたってわが国で行われてきた要員養成政策の結果だ。技術の専門家と、経済、法律の専門家がどれだけ大学を卒業したか見てみよう。比率はたぶん10対1だろう、他の指導者をどこに求めればいいのか。」

また改革派のエコノミストのペトラコフも以下のような指摘を行っていた。⁽³⁾

「この国の経済官僚の経歴はたいがい似たり寄ったりである。企業の最も下の職種、時に労働者、時に専門学校出の下級技術者から始めて班長、技師長代理、技師長そして総支配人に至るのである。ルイシコフもその例だった。軍需工業であるウラルマシの総支配人をつとめた後モスクワへ栄転し、次官、 Gosplan 副議長、そして共産党中央委員会の経済担当書記、最後に閣僚会議議長という軌跡であった。輝かしい経歴であると同時に典型的な経歴であった。」

表－1 専門別の学生の割合(%), 1989年

専門分野	割合
工業, 建設	36.5
農業	10.3
運輸・通信	5.3
経済・法	6.7
医療, 体育	7.6
教育(教養)	32.6
芸術・映画	1.0

(出所) Народное хозяйство СССР в 1989 г., с. 200. より作成

上述のような状況は、逆に言うと法律、経済、経営系の優先度が低かったことを意味する。実際ソビエト時代は、ルイシコフやペトラコフが述べているように企業経営者や重要閣僚は法律、経済、経営系の大学・学部出身者ではなく、工学系、特に重化学工業系の大学・学部出身者で占められていた。その1例として、ソビエト末期の1989年の主要閣僚の経歴を見ると、以下のとおりである。⁽⁴⁾

ニコライ・ルイシコフ（ソビエト閣僚会議議長）

ウラル工業大学卒、生産合同ウラルマシ総裁、重機・運輸機械工業省第1次官、 Gosplan 第1副議長

レフ・ウォローニン（ソビエト閣僚会議総務担当第1副議長）

ウラル工業大学卒、軍需産業企業で技師長・工場長、防衛工業省第1次官、Gosplan 第1副議長

ユーリー・マスリュコフ（Gosplan 議長）

レニングラード機械大学卒、研究活動、防衛工業省次官、Gosplan 第1副議長

レオニード・アバルキン（ソビエト閣僚会議副議長、国家経済改革委員会議長）

モスクワ国民経済大学卒、アカデミー会員

イーゴリ・ペロウーソフ（ソビエト閣僚会議副議長、国家軍事産業委員会議長）

レニングラード造船大学卒、アドミラルティスキー工場技師長、造船工業省第1次官

アレクサンドラ・ビリュコワ（ソビエト閣僚会議副議長、社会発展ビュロー議長）

モスクワ繊維大学卒、コンビナートの技師長、全ソ労評書記・副議長

ニコライ・ラビョーロフ（ソビエト閣僚会議副議長、科学技術委員会議長）

モスクワ非鉄金属・金大学卒、科学アカデミー会員

ウラジレン・ニキーチン（ソビエト閣僚会議第1副議長、食糧・買い付け委員会議長）

オムスク農業大学卒，ソホーズ所長，地区農業生産局長，州農業局長

ここから，まさに「理工系大国」ソビエトを見ることができる。これは，現在のロシアが直面している問題（法，税体系の未整備，法務・税務関連の専門家の不足等）の一因となっているが，同時に自然科学，基礎研究の分野で大きな成果をもたらした（表-2参照）。このような状況は，優秀な人材や若年者（中高生）を理工系へと向かわせる（表-3参照）。だが皮肉なことではあるが，弱味（問題点）は強味のなかに併存している。理工系優先の人材育成システムの確立が，自然科学を中心とした「基礎研究大国」ソビエトを形成したと同時に，優秀な人材が法律，経済，経営系の分野に進まないような社会を生み出し固定化させてしまった。その結果市場経済において必要とされる法務，税務，会計，マーケティング等の専門家を，質・量ともに大きく欠くことになったのである。これが移行期（計画経済から市場経済へ）におけるロシアの経済的混乱の要因の1つと言える。（表-2）（表-3）

表－2 1976年にアメリカの会社で現に使用中かもしくは
商業的応用のために開発中の公知のソ連技術

分野	技術	会社名
エネルギー	地下石炭 ガス化	テキサス公益事業サービス
医 学	外科用縫合装置	USサージカル
	薬用技術	アメリカン・ホーム・プロダクツおよびデュポン
	チタン骨盤部補綴術	USサージカル
冶 金	ステンレス・スチールやチタンのような難加工金属から薄壁配管材料を生産するための管製作機	カーペンター・テクノロジーおよびユニバーサル・オイル・プロダクツ
	電気溶接用電線心製造工程	ケムトロン
	核燃料元素用電磁衝撃溶接	マックスウェル・ラボラトリーズ
	電磁アルミ成形技術	レイノルズおよびカイザー・アルミニウム
	中空鋼塊生産用電滓再溶解システム	キャボット
	鉄鋼デスケリング技術	フェン・マニユファクチュアリング
	溶鉱炉用気化冷却工程	アンドコ

鉦 業	水力採鉦技術	カイザー・リソーセズ
	無隔膜電解槽使用のマグネシウム抽出技術	アメリカン・マグネシウム
	鉦石からのアルミ濾過法	サウスワイア
	岩石破砕機	ジョイ・マニユファクチュアリング
雑	開溝を掘らずに地下ケーブルを敷設するための圧縮空気穿孔ドリル	アライド・スチール・アンド・トラクター
	微粒子加速機	エナジー・サイエンセズ

(出所) M. エルマン (佐藤経明, 中兼和津次訳) 「社会主義計画経済」, 岩波現代選書, 1982, 63ページ

表-3 職業位階評価調査例
(1973年レニングラード中等学校卒業生)

		男 生 徒			女 性 徒		
		魅力度	威信度	創造性	魅力度	威信度	創造性
1	物 理 学 者	1	3	1	2	1	2
2	数 学 者	2	1	4	6	2	4
3	無 線 技 術 師	3	6	2	5	14	9
4	無 線 技 術 者	4	10	5	9	17	13
5	科 学 者	5	2	3	3	3	3
6	バ イ オ ツ ト	6	5	14	4	4	16
7	化 学 技 術 師	7	8	7	10	9	10
8	機 械 技 術 師	8	12	10	14	16	15
9	地 質 学 者	9	11	11	7	8	6
10	医 生	10	7	8	1	5	7
11	高 等 教 育 教 師	11	9	12	12	7	11
12	哲 学 教 師	12	13	9	18	11	5
13	建 築 技 術 師	13	15	13	12	16	12
14	治 言 技 術 師	14	14	16	15	13	17
15	運 言 語 学 者	15	17	15	11	12	8
16	文 学 家	16	27	31	20	25	27
17	文 学 家	17	4	6	8	6	1
18	前 船 据 付 工	18	22	20	35	33	30
19	造 自 動 装 置 操 作 工	19	20	16	17	21	20
20	自 動 装 置 操 作 工	20	21	19	27	30	30
21	機 械 校 教 師	21	24	21	24	28	29
22	中 等 学 校 教 師	22	25	21	30	32	30
23	造 自 動 装 置 操 作 工	23	16	18	13	10	14
24	鑄 造 工 者	24	18	26	30	23	28
25	化 学 工 者	25	31	29	28	26	32
26	旋 転 工 者	26	26	30	29	29	31
27	鉄 道 工 者	27	32	33	28	30	35
28	農 業 技 術 師	28	30	21	27	20	19
29	建 築 工 師	29	31	30	28	31	33
30	トラクター・コンバイン手	30	31	32	37	30	32
31	文 化 ・ 教 育 労 働 者	31	28	29	21	24	20
32	理 人 ・ 給 仕	32	36	32	32	33	24
33	幼 稚 園 教 師	33	23	28	20	19	18
34	畜 産 労 働 者	34	34	33	31	36	28
35	ベ キ 工	35	37	37	37	37	38
36	農 業 労 働 者	36	36	36	35	34	29
37	縫 織 ・ 仕 立	37	34	27	32	30	23
38	事 務 職 員	38	40	40	38	39	39
39	家 屋 修 理 工	39	39	38	40	40	40
40	店 員 助 手	40	35	39	35	38	36

(出所) 長砂 實, 芦田文夫編「ソ連社会主義論」大月書店, 1981, 295ページ

3. ロシア極東での人材育成

ロシアでは市場経済の運営に必要とされる職種・専門家（会計、マーケティング等）が不足していることを、前項で指摘した。その結果ソビエト時代にはあまり人気のなかったこれらの職種が人気職種となり、給与も相対的に高くなった（表-4参照）。この状況は、この分野への求人が多いことを示している。したがって若年者もこの分野への進学を希望し、他方人材育成機関には法務、税務、経営・会計関連の教育の充実が求められことになった。このような社会的環境のなかで極東（ウラジオストク）の有力大学では、以下のような対応を行っている。

表－4 モスクワの賃金事情（1999）

（単位はドル）

求人名	平均賃金	最低	最高
○経理部長	560	40	3000
○経理係	260	24	1500
○マーケティング	429	120	1200
○人事課長	600	400	1000
○事務	235	28	500
○広告課長	633	300	1200
○広告マネージャー	262	28	600
○コピーライター	563	200	800
○プログラマー	342	40	1200
○警備員	114	42	240
○秘書（外国語使用）	305	100	800
○秘書（外国語なし）	140	30	400
○編集者	400	120	500
○運転手（人）	278	120	400
○運転手（発送）	222	80	500
○コック	211	13	1000
○薬剤師	150	120	400
○看護婦	23	16	45
○幼稚園教諭	25	16	35
○中学教師	25	16	56

（出所）「日本とユーラシア」、日本ユーラシア協会、
第1275号、2000年4月15日

極東国立総合大学（ДВГУ）

国際経済、マネジメントに関する教育の強化の一環として、アメリカのメ

リーランド大学とのジョイントプログラムが1991年に設置されている。そしてこのコースの卒業生には、メリーランド大学と極東国立総合大学の両方からディプロマが授与される。

また附属の東洋大学（ИНСТИТУТ）では、アジア－大太平洋地域（中国、韓国、日本等）の言語ならびに地域（経済、法、政治等）に関する教育が行われている。最近の傾向としては、ロシア極東への韓国企業の積極的な進出によって有利な就職機会が多くなった韓国学部がロシアの学生にとって人気となっている。

同じく附属のウラジオストク国際関係大学（ИНСТИТУТ）では、アジア－大太平洋地域諸国の政治、法律、経済、国際協力等の分野の専門家の育成が行われている。

ウラジオストク国立経済・サービス大学（ВГУЭС）

同大学内の附属大学（ИНСТИТУТ）として地域研究・異文化コミュニケーション大学（旧アジア－大太平洋法律・政治大学）があり、ここでは主にアジア－大太平洋地域における国際ビジネス、外交、貿易等の分野の専門家の養成を行っている。したがって北東アジア地域の歴史、国際関係、法、経済等の授業が行われているが、中心は言語（東洋語）教育である。

英語、第1東洋語（中国語、韓国語、または日本語）、第2東洋語（中国語、韓国語、または日本語）の3言語の学習が義務づけられており、卒業までに第1東洋語は2500時間、第2東洋語は1500時間の学習が割り当てられている。なお言語学習について、以下のような指摘があった。

表－5 東洋語学習のパターン（加速と当惑）

	第1東洋語	第2東洋語
加速	日本語 韓国語	中国語 日本語
当惑	中国語 韓国語	日本語 中国語

（出所）環日本海学会第6回学術研究大会（西南学院大学，2000年11月4日）でのクズメンコ氏（ウラジオストク国立経済・サービス大学）の報告をもとに作成

表-5に見られるように、第1 東洋語に日本語・第2 東洋語に中国語を選択した場合と第1 東洋語に韓国語・第2 東洋語に日本語を選択した場合には外国語の学習に加速がつき、他方第1 東洋語に中国語・第2 東洋語に日本語を選択した場合と第1 東洋語に韓国語・第2 東洋語に中国語を選択した場合には学習者に当惑がおきるという結果が出ている。筆者は言語学の専門家ではないのでコメントすることはできないが、興味深い事実である。

また言語を中心とした地域研究・教育のメリットとしては東洋語でコミュニケーションが自由にできる人材を育成しえることである。他方デメリットとしては他の分野（経済、法律、政治等）に弱くなることである。なお総合的には肯定的な結果が出ており、就職は良好である。

極東国立工科大学（ДВГТУ）

極東国立工科大学は極東地方有数の理工系大学であり、産業・技術部門を中心に多くの卒業生をロシア極東の産業界に送りだしている。

1例としてエネルギー部門について見ると、卒業生の70%は電力企業に就職し、20%はその関連企業に就職している。また企業と共同で教育・研究が行われ、エネルギー関連企業から学生（エネルギー関連企業の職員）が極東国立工科大学に派遣されており（学生全体の20%を占める、学費は派遣企業側の負担）、他方極東国立工科大学の学生はエネルギー関連企業で実習を行う。

また市場経済に適応した人材を育成するために経済・法律系の教育の強化を図るとともに、附属の東洋大学（ИНСТИТУТ）では、中国、韓国、日本の3ヶ国を中心に北東アジア地域の言語、歴史、経済、政治、法律等の教育が行われている。

4. 結 び

すでに述べたように、ソビエト時代は理工系中心の専門家・人材育成が行われており、法律、経済、経営、会計等の分野の人材育成は軽視されてきた。その結果、市場経済の円滑な運営に必要な上記の分野の人材が不足しているというのがロシアの現状である。これは、移行経済下にあるロシアにとって大きな「宿題」となっている。市場経済の運営に必要な質的に優れた法律や経済等の専門家を量的にも十分に、しかもできるだけ短期間で養成しなければならないのである。教育・人材育成というのは本来的には時間のかかるものであるだけに、現在のロシアは厳しい課題を背負っていると言える。

だが他方、ソビエト崩壊以降、ロシアの高等教育機関で法律や経済関係の専門家の育成が強力に推進されてきたことも事実である（表-6参照）。特にロシア極東の高等教育機関では、アジア-太平洋地域を視野に入れて、当該地域における国際ビジネスの第1線で活躍できる人材の育成に力点がおかれている。さらにこのような分野が人気の領域となることによって、多くの中高生が当該領域への進学を希望している。したがってアジア-太平洋地域の発展に呼応して、市場経済に適応した人材の育成がロシア極東において加速される可能性は高い。またそれは、ロシア極東の経済的離陸と安定化にも貢献しうるのである。

表－6 大学院生数の動向

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
大学院生数	51915	50296	53541	62317	74944	88243	98355	107031	117714
物理－数学	5168	5096	5399	5888	6599	7025	7237	7360	7522
工学	16585	14679	14851	17424	21428	25407	27160	28385	29020
経済	5310	4948	5521	7194	9717	12755	15660	18381	21392
法学	1029	1169	1418	1892	2543	3292	3997	4752	5786

（出所）Российский статистический ежегодник 2001, с.511.より作成

注

- (1) Социально-экономическое положение России 2000 года, с.7.
- (2) 「今日のソ連邦」, 1989, 第20号
- (3) ニコライ・ペトラコフ (月出皎司訳) 「砂上の改革」, 日本経済新聞社, 1992, 32ページ.
- (4) 「今日のソ連邦」, 1989, 第20号

マレーシアの情報化政策と人材育成システム

マレーシアの人材育成システムは、国家の政策においてITという用語が使用され始めた1996年を分水嶺として、それ以前は、マレー系マレーシア人（ブミプトラ）の優遇、外資優遇を主とした工業化実現のための教育システムの策定の傾向が強く、それ以後は、マレー系マレーシア人優遇、外資優遇という事柄を残存しつつも、情報化社会に適応しうる人材育成を優先課題とする教育システムの策定の傾向が強い。これは、デジタル・デバイドという用語に代表されるように、1国の教育水準や所得が情報機器の利用機会の格差となり、こうした情報格差が経済的格差へと派生するという連鎖性への危機感が「世界の工場」と称されている中国の追い上げと関連し、教育システムの策定での変化として表出したといえよう。これらの事柄をふまえたうえで、小稿では、1996年以後をマレーシアの情報化政策と人材育成システム、1996年より以前をマレーシアの工業化と人材育成システムとし、言及することとする。

1996年という年は、第7次マレーシア計画（1996－2000年）のスタートの年であり、かつ、マレーシアのマルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）構想が8月に提唱された年でもある。この構想の前段階として、第6次マレーシア計画（1991－1995年）、国家開発政策（NDP／1991－2000年）があり、新経済政策（NEP／1971－1990年）から国家開発政策への転換の背景には、製造業を中心とした労働集約型主導の経済発展にかげりがみえてきたという事情がある。輸出志向型、労働集約型産業から移行するための主要な担い手としてのIT産業の開発が期待されるようになっていた。マルチメディア・スーパー・コリドー¹⁾とは、国家主導により世界最先端のIT産業を担う多国籍企業を誘致し、また、マレーシアの地元ベンチャー企業を育成し、クアラルンプール・シティ・センター、新首都プトラジャヤ（1999年6月移転）、電腦都市サイバージャヤ（1999年7月始動）、クアラルンプール新国際空港（1998年開港）の4拠点を高速の光ファイバー、高速道路および高速鉄道で結び、マルチメディア育成とハイテク立国のための情報通信回廊（コリドー）を実現しようとする構

想計画である。マルチメディア・スーパー・コリドープロジェクトは、Ⅰ．フラッグシップ・アプリケーション、Ⅱ．法および制度整備に大別され、フラッグシップ・アプリケーションはマルチメディア開発とマルチメディア環境から構成されている。マルチメディア開発は、①多目的スマートカード、②電子政府、③スマート・スクール、④テレヘルスからなり、マルチメディア環境は、①ボーダレス・マーケティング、②国際間遠隔製造網、③R & Dクラスターからなる。なお、マルチメディア・スーパー・コリドー構想は、1991年に発表された2020年に先進国入りを目ざす「VISION2020」(WAWASAN2020)の柱となっており、その対象エリアは首都クアラルンプールの南部に広がる東西15km、南北50kmの地域で、面積はシンガポールの国土とほぼ同じ大きさである。運営は、政府機関であるマルチメディア開発公社(MDC)が行う。

マルチメディア・スーパー・コリドーの最大の課題であるプロジェクトを遂行する人材をどの様に育成するかという問題は、マレーシアにおける教育制度の課題である急速なる情報化とグローバル化への対応と関係している。この関連で、政府は教育省を通じ、国内の学校その他の教育機関は情報通信技術の活用を図るスマート・スクール・コンセプトを実施し、教育プログラムの効果改善を行っている。具体的には、スマート・スクールは²⁾①スマート・スクール教育学習システム、②スマート・スクール成績評価システム、③スマート・スクール管理システム、④スマート・スクール技術インフラ、⑤スマート・スクールシステム統合から成り、①については、マルチメディア技術を駆使したソフトウェアを情報機器などを使って、教育の効果を高めると同時にコンピューター・リテラシーの向上をはかるもので、併せて必要な人材訓練システムも確立するものであり、②については、成績評価システムの包括的管理により、客観的かつ明確な成績評価、生徒本位の成績評価などを目指すものである。オンライン成績評価システムがこの構想の中核だが、これに加え生涯データベース(成績データの蓄積)、成績評価従事者訓練・認定サービス(システム運用に関わる人材の訓練)という、3本の柱が設定されている。③については、成績評

価システムや教育・学習システムで得られた情報を一元管理し、学校の管理部門や関係行政機関からの容易なアクセスを確保することにより、学校の運営管理を効率的かつ効果的にしようとするものであり、④については、必要な情報機器・A V機器等の選定・導入・保守等であり、⑤については上記4項目において必要となる要員訓練、技術支援、機器配送・設置、機器保守等の一元的管理・運用システムの提供である。スマート・スクールは、前述したように、マルチメディア・スーパー・コリドーのフラッグシップ・アプリケーションのマルチメディア開発の1つとなっている。また、グローバル化、ボーダレス化を強める国際社会に適応するために、政府は外国の有名大学に対し、マレーシア国内での分校設置を許可するとともに。マレーシアの学術パートナーとの活発な関係を構築することを奨励している。

これらに加えて、マレーシア政府は情報化への対応として、IT人材育成、供給のため、テレコム大学（1996年開校）、テレコム大学を母体としたマルチメディア大学（1999年開校）を発足させた。この大学³⁾は、出資はマレーシア国営企業の全額出資であり、形態は私立であることから国立にみられるマレー系マレーシア人優先の民族別の入学割り当てがなく、短期間にIT人材を大量育成するのに機動性に富んでおり、全国的にはマレー系マレーシア人優遇というブミプトラ政策を変更、修正する必要がない。換言すれば、ブミプトラ政策の民族間の経済格差をある程度縮小させ、政治的安定をもたらすというプラス面を残しつつ、マレー系マレーシア人優遇策は中国系マレーシア人の反発を生み、不満を潜在化して資本逃避や頭脳流出という消極的抵抗の形で国家にダメージを与えてきたマイナス面を軽減しプラス面へと転換させていることになる。それは、中国系マレーシア人に制約を設けることで相対的なマレー系マレーシア人の地位向上を図るという手法から、中国系マレーシア人を取り込み国際競争に打ち勝つことで、マレーシア全体の底上げをはかるという手法への転換を示す。そして、これらの大学の開校は、前述したマルチメディア・スーパー・コリドーのフラッグシップ・アプリケーションのマルチメディア環境のうちR

&Dクラスターと関わっている。というのは、マルチメディア大学を中心としたIT人材育成、供給は、アジアで最初の世界水準の研究開発センターを目指し、政府の強力な支援の下で企業に魅力的な研究開発環境を提供することを目的としているR&Dクラスターの前提条件となるからである。

マレーシアの工業化政策と人材育成システム

マレーシアの人材育成システムは、政治、社会的側面では国民統合を、経済的側面では科学技術の拡散、伝播を主要な目的としている。とりわけ、マレーシアは、科学技術の拡散、伝播に力を入れつつ、典型的な複合民族国家ということもあり、国民統合に比較的、重点をおいている特徴がみられる。マレーシアのみならずASEAN加盟国、そしてアジアNIES（シンガポールは、ASEAN加盟国、アジアNIESのどちらにも属する）の工業化政策は、外資の導入、優遇すなわち海外直接投資の受入れをテコとして、工業化を推進し、めざましい経済成長を遂げきた経緯をもち、産業発展との相互関係のなかで、マレーシアの人材育成システムは、その改革を行ってきたプロセスがある。これらの事柄をふまえたうえで、工業化政策における人材育成システムの位置づけをみることにする。

マレーシアの工業化政策は、1957年、英国植民地からの独立、マラヤ連邦成立、1963年、マレーシア連邦成立以降、1960年代の輸入代替工業化期、70年代の輸出代替工業化期、80年代前半の選択的輸入代替工業化期、80年代後半の輸出代替工業化期の過程のなかで、マレー系マレーシア人優遇主義を一貫した中心的な柱とし、教育システムもまたこれに基づいて策定された。1969年5月13日の種族暴動を契機とした新経済政策（NEP）⁴⁾、いわゆるブミプトラ⁵⁾優先政策は、種族間の経済的格差の是正をはじめとするマレー人と非マレー人との間のさまざまな格差是正を目的とし、また、これは、工業化政策と教育システムの相互関連をよりいっそう強固なものとした。工業化政策と教育システムの相互関連について、さらに言及すれば、第2次マレーシア計画（1971年－76年）

のなかで述べられている「教育の不足が生活の質を悪化し、経済的地位を向上させる能力に悪影響を与える主要因となっている。教育の不足は貧困を招く大きな要因であると同時に貧困症状の表れである。したがって、教育は、新経済政策の目標達成の主要な手段である」⁶⁾ ということから、工業化政策と教育システムの相互関連は、容易に推察することが可能である。

マレ系マレーシア人優遇主義的教育システムは、マレーシアの言語教育、試験制度から、その傾向をみるができる。学校制度の概要⁷⁾として、初等教育は、就学年齢満6歳から11歳までの修業年限は6年となっている。(1996年教育法の制定により、4-6歳の就学前教育が、初めてマレーシアの国民教育制度に組み込まれた。)1957年の教育令よりマレー語(マレーシア語)⁸⁾を教育国語とし、1961年の新教育令より、マレー語を教授用語とする学校を国民学校(National School)、英語、中国語そしてタミル語を教授用語とする学校を国民型学校(National Type School)とした。1988年より、初等教育修了時に、UPSR(Ujian Penilaian Sekolah Rendah/Assessment Examination for Primary School)といったマレー語、または中国語、タミル語そして英語、数学を試験科目とする全国統一試験が行われるが、成績の如何にかかわらず、下級中学校(Lower Secondary School)に進学することができる。中等教育は、下級中学校、上級中学校(Upper Secondary School)そして大学予科(Pre-University)、教員養成学校、ポリテクニクの3段階となっている。下級中学校は、修業年限は満12歳から14歳までの3年であり、教授用語はマレー語または英語であり、教授用語として中国語、タミル語は認められておらず、中等教育の各段階、高等教育においても同様に認められていない。修了時にSRP(Sijil Rendah Pelajaran/Lower Certificate of Education)といったマレー語を含む6-8科目の上級中学校への選抜試験が行われる。つまり、後期中等教育以上の公的教育を希望するマレ系マレーシア人、ブミプトラは、中国系マレーシア人、インド(タミル)系マレーシア人と比較して、言語学習の負担が軽いことになる。上級中学校は、修業年限は満

15歳から16歳までの2年であり、普通教育コース、技術教育コース、職業教育コース⁹⁾に分かれ修了時に、S P M (Sijil Pelajaran Malay-sia/Malasian Certificate of Education Exam) といったマレー語を含む6 - 9科目の大学予科などの上級中学校への選抜試験が行われる。大学予科は、修業年限は2年であり、修了時に、S T P M (Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia/Malaysia Higher School Certificate) といったマレー語を含む試験を受け、3年間の大学の高等教育に進学する。なお、教員養成学校は、2年制、5年制の学校があり、ポリテクニクは、2年制、3年制、5年制の学校がある。

マレー語を教育国語とした言語政策、および初等教育から中等教育段階に1回、中等教育から高等教育段階にかけて3回にわたるマレー語を課した試験制度は、マレ系マレーシア人の国公立学校の進学に有利にはたらき、その結果として、非マレー系の下級中学校または上級中学校段階での私立学校の進学増加、高等教育段階での海外留学の増加をもたらした。新経済政策いわゆるブミプトラ優先政策において「非マレー系の社会経済的地位を脅かさない形での推進」を前提にしていることにより、留学生を送っている両親の所得税減額¹⁰⁾などの策を打ち出し、かつ教育国語としてマレーシア語の地位が確立されながらも、英語教育を第2言語として重視している。また、マレ系マレーシア人の国公立学校の進学増加、とりわけ高等教育、後期中等教育段階のマンパワーの増加は、マレ系マレーシア人の就業構造にも変化をもたらし、農業などの第1次部門から第2、3次部門へのシフト、とりわけ第3次部門では、一般的に学歴が重視される政府公務員、公営企業、軍、警察などの政府サービス部門での雇用吸収が増加した。¹¹⁾この様にして、マレーシアの工業化政策は、教育システムとともにブミプトラ優先、マレ系マレーシア人優遇という枠組みの中に組み込まれた側面がある。

小 結

小稿は、工業化政策、情報化政策における人材育成システムの位置づけをみ

ることで、マレーシア経済政策と教育の労働力形成機能の関連を明らかにすることを目的とした。しかしながら、教育と経済発展の因果関係は一義的ではない。工業化、情報化に果たす人材育成システムの役割と、工業化、情報化によって生ずる教育の要請、換言すれば、教育が経済発展に与えるインパクトと、経済発展が教育システムをどの様に効率的に再編したのか。また、どの段階での、どの様なカリキュラムの教育が経済発展に最も効果的なのか。これらは、本稿に残された課題である。

注

- 1) 三和総合研究所調査部、『アジアのIT革命』、東洋経済新報社、2001年、154 - 157頁。
- 2) 富士総合研究所国際調査部、『マルチメディア・スーパー・コリドー構想』、富士総合研究所、1997年、21-23頁。
『海外 人づくりハンドブッケーマレーシアー』、海外職業訓練協会、2000年、44-45頁。
- 3) 三和総合研究所調査部、前掲書、159、162、165頁。
- 4) 新経済政策の骨子は、種族の別を問わない貧困の根絶および種族間の経済的格差の是正を目的とした社会再編成であった。とれわけ、後者はブミプトラ優遇の色彩が強く、種族間における①所得不均衡の是正、②雇用比率の是正、③資本、経営所有の不均衡の是正、そして政府による公企業払い下げなどを含んだ④商業分野のブミプトラ企業の育成から構成されていた。これらの諸項目を20年間に実現することが目標とされ、資本、経営所有に関しては、ブミプトラ、ノンブミプトラ、外資の3者間の比率を、30:40:30とする数値目標が設定された。拙稿「マレーシアの産業政策と日系企業」富山大学経済学部『富大経済論集』（第40巻第2号）富山大学経済学部、1994年、201-202頁。
- 5) 第3次マレーシア計画（1976-80年）まではマレー人およびその他の先住民族（Malay and other indigeneous people）という表現を使用していたが、第4次マレーシア計画（1981-85年）からブミプトラ（Bumiputera）という用語を使用している。ただし、ブミプトラ政策という用語は公的に使用されていない。
- 6) 村田翼夫「マレーシア」馬越徹『現代アジアの教育』東信堂、1989年、212頁。
- 7) 村田翼夫、同上論文、204-207、210-211頁。日本労働研究機構『マレーシアの工業化と労働問題』日本労働研究機構、1991年、64-66頁。小沢周三「マレーシアにおける職業教育」アジア経済研究所『現代アジアの教育課題』アジア経済研究所、1976年、181-182頁。
- 8) マレー語は1970年からマレーシア語（Bahasa Malaysia）と呼ばれるようになった。村田翼夫、同上論文、209頁。
- 9) 上級中学校レベルでは、独立の中等技術学校（Secondary Technical School）と中等職業学校（Secondary Vocational School）がある。小沢周三稿、前掲論文、182頁。
- 10) Tan Tiong Hong, 'Education and Manpower Training for the Chinese-An Appraisal', MCA, The Malaysian Chinese, Singapore: Eastern University Press, 1982, pp.44.
- 11) 石井由香「半島マレーシアにおける教育政策とエスニック・グループ新経済政策の状況

を中心として」津田塾大学『国際関係学研究』(No16別冊)津田塾大学, 1989年, 38, 41, 42, 44, 49, 50頁。

- 12) 抽稿「国際化の進展における日本企業とASEANの域内貿易－日系多国籍企業（製造業）とシンガポール、タイとの連関関係－」明治大学大学院編『明治大学大学院紀要第31集政経篇』明治大学大学院, 1994年, 259-261 頁。Department of Statistics Singapore, Yearbook of Statistics, Singapore National Printers, 1992, pp.283-311.

参考文献

- 1 日本労働研究機構研究所,『開発途上国における公共の職業教育・訓練の役割とその貢献』, 日本労働研究機構, 2001年。
 - 2 三和総合研究所調査部,『アジアのIT革命』, 東洋経済新報社, 2001年。
 - 3 『海外 人づくりハンドブック－マレーシア－』, 海外職業訓練協会, 2000年。
 - 4 鴨川明子,「マレーシアにおける社会変動とジェンダー, エスニシティ」,『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』, 2000年
 - 5 富士総合研究所国際調査部,『マルチメディア・スーパー・コリドー構想』, 富士総合研究所, 1997年。
 - 6 岩内秀徳,「ASEANの工業化と教育システム」,『実践経営』NO31, 実践経営学会, 1996年。
- * 本研究に対しては, 富山第一銀行奨学財団より助成をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。